

「ジャーナリズム」と「調査」の間

福島大学 行政社会学部
教授 雨森 勇

5年前になる。福島の現在の職場に身を置く直前まで、私は日本新聞協会で「近未来の新聞像研究会」という、今はその名を知る者のない研究会をとつおいつ切りまわし、最後の報告書作りに至って、気もそぞろの焦燥感にとらわれていた。その切迫した感情は一向にはかどらない作業からくるだけでなく別に抱えた問題からも迫ってきていたからだ。問題とは、まさしく報告書のタイトル『新聞の挑戦』のサブタイトルを何にするかだったが、それは主催者である私の選択にまかされていたのだ。

発行は98年3月という時点からも推察できるように、一般にデジタル化の波頭が高まり、それが新聞に及ぼす影響をどのように見通すのか、というテーマはとりわけ重大だった。新聞界がインターネット新聞を95年に始めてまだ3年、その取り組みはスローペースだけに、すでに新情報媒体開発の最前線にいる者とそうでない者との意識の差は実に大きかった。その葛藤が、一方は報告書の前面トップに「新聞全社あげてのデジタル対応」を持って来るべきだ、と主張し、他方はデジタル化の波及はあれ、あくまでも「新聞本来のジャーナリズムの復権」を冒頭に、即ち副題に掲げることが大切だ、といった価値観の論争に現れたのだ。まさにサブタイトルを何にするかはおおげさでなく報告書の生死を分ける問題だった。

ジャーナリズムは生き残れるか

のけから調査とは無関係の私事にわたる話題から始めたのは、かつて携わった新聞閱讀調査等の現場から全く離れて久しく、ほとんど門外漢同然の立場にはあるものの、日頃、新聞やテレビなどで報じられる「調査」(本稿では主として世論調査などの社会調査を指す)への素朴な印象や感想をこの機会に一般的な概念としてとらえ直してみようと考えたからだ。といった点を踏まえても、前述の報告書の葛藤が調査となんの関係があるのかを示すまでの序章をまず終えておかなければならぬ。

つまり、「デジタル対応」か「ジャーナリズムの復権」かの両者の言い分はむろん融合されるべきものであり、一見基本的な対立までも意味するもののようにはみえなかつたが、新聞界の情報産業化というレベルの経営論的視点を優先させる前者の言い分には、そのためならば「ジャーナリズム」を犠牲にすることだってあるだろうという論理を、読む者のどこかにメッセージとして強く残すのではないか、そんな不安が結局は「ジャーナリズムは生き残れるか」をサブタイトルとする決意に私を導いてくれたのだ。

決して小さくはない葛藤を忍ばせた報告書が刷りあがるのも待たずに東京を離れた。移ったばかりの職場に送られてきたその冊子は思いのほかひんやりとしていて、それまでのかつがつと注いできた労苦はなんであったのかを思い返しもしたが、まあ、それでも、当

たり前の悩みを悩み、基本的な問題に新聞界の仲間とともに取り組めた幸運を良しとし、冊子を持つ手に初めてさわやかな達成感を覚えたのもたしかだ。

調査とジャーナリズム

この葛藤はあんがい普遍性をもっており、かなりの我田引水を承知で言えば、広く「調査」の世界にも置き換えられる葛藤であるにちがいないと、この拙文を書くに当たって思った。「ジャーナリズムは生き残れるか」は今も、いや、これからも続く、とりわけ新聞界の本質的な自問ではあるが、「調査」の世界にもその本分や存在理由を問いかけるような発言が例の「失われた10年」論とともに強まってきた様相は、私などがここに重ねて指摘するまでもないだろう。

それでも元も子もなくすのような問いかけ方はさけたい。従って「調査」については「その信頼性は生き残れるだろうか」と問うことになろうか。これも相當に重い問いかけだが、その辺は新聞とよく似ている。

似ているどころか、そもそも「ジャーナリズム」と「調査」とは切っても切れない関係にあるし、調査関連のニュース報道を目にしない日はない。であればこそ、「ジャーナリズム」に求められる理念がほとんどそっくり「調査」にも求められているのだと解釈できる。両者には性格的なただならぬ類似性があることも今さら言及するまでもないが、この機会にその点を互いに見なおすのも有益なはずだ。

ジャーナリズムの理念

取り急ぎ、まず、「ジャーナリズム」の理念を抽象的におさらいしてみると、「ジャーナリズム」には「上位理念」として「社会環境の監視」「権力のチェック」「世論形式」「弱者・

少数者の代弁」「危険予知と予防の啓発」「文化・伝統の継承」「世代間の融和」などのほか「公共性、公益性、信頼性、一般性（汎用性）、普遍性」といったものがあり、その枠組みに添って「公平性、中立性、総合性、国際性、反映性、正確性、真実性、人権配慮、廉潔と倫理性、人間性、日常性（実用性）」などなどがある。さらにはその公共性に鑑み、通常の企業等と同様の（とまでは安易に言いきれないものの）経営上の「透明性・情報公開・説明責任」といったことも付随してくる。

これらの部分的にではなく広く大半をクリアし体現するメディアといえば、それは必然的にマスメディアという形をとらざるえないが、それゆえに「広くどこにでもあり、安くてだれもが入手可能で、読む・見る・聞く・使う、などの操作が容易」であるという特徴を備えるものだ。

そうなると、メディアにも種類があって、上記の概念とはあきらかに別枠に入るものも出てくる。専門メディア、ニューメディア、マルチメディアといったものの中にその代表例が含まれてくるが、同じように「調査」の世界にもこうした区分けは起こり得るだろう。

調査の理念

「調査」にも区分けはあるにしてもその本分とはなにかを見直してみると、程度の違いはあれ、おそらく上記の理念にかなりの確率で該当してくるとみられる。残念ながら、と断るのが正しいのかどうかは迷うが、日本世論調査協会の倫理綱領以外に「調査」の理念を上記のようにこと細かに論及したもののはあまり目にした記憶がない。それも「調査」がなによりもその手法の実践性に重きを置いているからだとは思えないわけでもない。それはともかくとしても、「調査」が本来追求して来

た「厳密性」「客觀性」「科学性」「実証性」「長期的觀察」「蓄積」「複眼的分析」「検証性」「仮説重視」「社会動向・文化性・国民性への配慮」などなどの全般にわたる社会科学的・多面的観測は、いずれも「ジャーナリズム」や報道現場にもそのまま応用すべき理念となっているといってよい。もっと細部に入るならば、これらを取材・報道手法としてより積極的に採り入れる考え方があつていい。双方のありようを「互いに」見直すべきだといったのはそのためだ。

長所を消し合っている

ところが実態はどうか。ここまで書いてきたテーマの経緯から、メディアとそこで報じられる「調査」との関係でみると、双方ともが互いに「事実」を追求する性格を有しながらも、その長所をむしろ消し合ってしまっているようにさえ思われる。そこには「深いわけ」があるのだということだろうし、推測する以外にないが、実際の報道にあたっては 双方の性格や理念を互いに認識し合っていない、たとえいくばくかは認識していても報道上のアピールが勝り、都合よく（世論操作に？）利用される、そんな事情に合わせた手軽な調査が横行する、読者・視聴者の「知る権利」を軽視しているか、理解しようとしていない、その結果、メディアと調査の双方が信頼性を失い、結果的に国民の知識は歪み、民主主義は衰退する、というやや直線的とはいえ、ほぼ容認せざるをえない筋書きは調査関係者もまた既に認知しているところでもあろう。

「もうそんな話を繰り返す時ではない。しかも原因はもっと複雑に錯綜し、一筋縄でどうにかなるものでもないのだから」。そう聞かされてきたが、その今までいいわけでもない。

調査の「失われた10年」

前記の カラ を貫くものをあえて一括するなら、どちらかと言えば、あの「調査環境の悪化」という事態から、調査する者、それを利用する者、みんながそこに算出される結果をこれまで以上に自ら信頼できないでいるのではないかとの憶測が成り立つ。そこから「失われた10年」論と相重なる嘆きを聞くことになる。が、この間、世の中はむしろ大進歩をとげたのではないか、といったような感想もあることをどう受けとめればよいのか。一つの見方にすぎないとしても、示唆するものは小さくない。あのバブルと大量消費が続くわけもなかった。元に戻ることもない。社会の広範囲にわたって、いまや根底からまともな生活者として出なおそうという発想や生き方によくやくなじみはじめている。それも事実だ。

反面、それは冷徹な俯瞰であって、アフターケア - もセイフティーネットも掛け声だけの中で持たざる者とそうでない者との格差は広がるばかりだと訴えも強い。それも事実だ。こうして社会観や富が二極分化してゆくのではないかともみられつつある。

この姿は「ジャーナリズム」にも例外なく深く関わり、経営の論理が編集の独立性を脅やかしている始末は、出版界の激変に見るまでもなく、テレビ番組内容の質の低下にも如実に表れているし、新聞に引きつければ、2年連続の部数減に象徴される成熟化が取材・報道上にも種々の制約をもたらしている。ここに「ジャーナリズム」の「失われた10年」を見るごとく、「調査」にもあるはずの「失われた10年」をぜひ総括する必要がある。

調査を取り巻く状況

もちろん「調査」の「失われた10年」の総

括は私の手に余る。専門家諸兄にそれは委ねるとして、この辺で改めて現在の「調査」を取り巻く状況を近未来に向けて考察してみれば、先に挙げたような「経済不況」がまず念頭に上るのは当然だが、この解決策の二律背反ぶりや政局観の分裂もひどい。分裂が「国家力」復活をせく風潮も生み、中央と地方のズレを拡大させる。それらの実相をより正確に捉える「調査」の役割は倍化している。

もっと大局的には、「人口減少社会」つまり「少子・高齢化」のそれが長期的で不気味な問題を作り出すという予想が勝る。「電子情報化」の進展がなおまた、その予想すら上回る変化を社会全体に及ぼすだろう。そしては、このような渦巻く変動要因に伴う価値観の多様化が増す一方で、上記のような二極分化に近い新たな階層社会も到来している、との見方も含め、以上のポイントごとにそれぞれの行方をいささか乱暴も承知の想像をめぐらせてみるとどうなるだろう。

多メディア・多文化・多国籍

の経済不況については、これまでにも当誌の諸論考で的確に指摘されてきた「研究費や調査費の削減」「経費節減型の調査」「特にサンプル数を減らす量的調査から質的調査への転換」「母集団の代表性欠如」等々の根本に関わる問題点には心痛すら覚える。「質的調査」が「主観的調査」に転化しやすいことは、新聞が言論の個性化を唱い始めてからの社説や紙面作りに同様の危うさをもたらしているのとあまり変わりはない。が、一方で、「質的調査」が粘り強い洞察と分析力を養ううえで格好の条件ともなりうる点は、横並びの集団取材によらず、独自の取材や裏付けがことのほか要請されている報道界とも共通してこよう。全く別の側面では、消費の主役が若い女性か

らより若いジュニア市場と高齢者層に移るともいわれるなかで、マーケティング手法とその動向の把握に資する調査がなお一層求められてゆく。

については、経済のあり方を根底から変えるだけでなく、半ば永続的な低成長と少子・高齢化の、従来とは180度異なる社会環境に「調査」というものをどうマッチングさせて行くのかが問われる。労働力確保のために一層の女性の社会的進出はさらなる少子化を強める。また、高年齢労働者や海外労働力の導入がもたらすだろうさまざまな異変と混迷への見とおしはたやすくない。

についても、これらの変化が多メディア化によってもさらに加速し、変化の質そのものがいちだんと漂泊性を帯びるだろう。その把捉はむろんのこと、調査設計の全構造に新たな革命を強いるといつてもよい。従来の「家族」や「オーディエンス」という概念ももはやフイクションだとする説もあるし、人々の孤立感が深まるなかで、被調査者の「属性」の枠組や構造自体にも小見出しに掲げたような「多メディア・多文化・多国籍」(いわゆる国際化・ボーダーレス化)による帰属不明の細分化が発生するのではないか。こうなると「調査」の継続性にも重大な支障を生じかねない。

調査の近未来像の探求を

また、現在の、面接から留め置き、電話からインターネットへといった手法の変更に電子メディアの進展が拍車をかけてくるのは、単に安価とスピードの効率性をのみ評価するからではないだろう。ビジュアルなもの、あるいは表現が音声すら伴うこのようなツールや電子遊具と特に親和性を持つ人々や世代への止めどもない追跡の欲求やその積み重ねが作り出すかもしれない「調査」の地位向上も起

こりうるからだ。

これを に関連させると、知識や情報を自分以外の外部記憶装置に依拠する人々の思考力・判断力・想像力に合わせた調査方法の開発が、価値観の多様化と同時に新たな階層社会も視野に入れながら進められなければならないということになろう。その過渡期である今をどのような準備の時期として位置付けるのか、「調査」の近未来像を探る組織的な対応も必要になっている。

リサーチリテラシーの必要性

面接法という手法も長短あるように、調査者と被調査者の古典的な関係はかえって短所にも変質するし、その行方は揺らいでいる。なかでも改めて研究されなければならないのは、現在これからにかけての調査者と被調査者の相互不信の関係を新しい社会状況の中でどう改善し、信頼関係をどう構築するのかということのような気がしてならない。

なぜなら、今、メディアリテラシーの確立がメディアと情報の劇場化社会を私たちが生き抜くための有力な対応策として注目を集めているように、被調査者も「調査」に対する読解力、即ちリサーチリテラシーを持つようにしなければならないと思うからだ。

例えば、内閣支持率や政党支持率にしても、マスメディアの影響は今なお絶大だ。公の精神の著しい後退現象や非政治的と呼ぶ以前の「非社会的人間の増大」が明らかな現状にあってもある。いや、だからこそと言うべきかもしれない。だからこそ、つまりメディアリテラシーが求められる仕組みとなる。早い話が、新聞記事ひとつとってもよほど心して読まなければ、その中の何がおかしいかを直ちに抽出することは至難の業といってよい。むろん「調査」関連記事についても同様だ。

加えてプライバシーを守ろうとする個人情報保護法案と「調査」との関係も無視できない、といったようなことも被調査者の常識になることが望ましい。「調査」の仕組みばかりでなく、こうしたことも学べる教育界の配慮や充実策が渴望されるとともに、それは同時に調査する側（調査者）も特別に身につければならないものだろう。むしろメディアリテラシーがメディア側にこそ必要だという言い方ができるように。

表から裏への調査の危険

つい注文の多い料理店のような話になってしまい、かつ、将来の社会全体に対する私のペシミズム指向が色濃く出てしまったのではないかと思う。反省をしながらも、また、24時間テレビやケータイ・インターネットやコンビニの拡大も一因となっただろう人々の時間感覚、生理感覚、生体リズムの変質や出会い系サイトにみられるような倫理的迷妄が「調査」に及ぼす影響も小さくないことを想う。あるいはユビキタス社会の実現があたかも人々の日常を観察できるかのようになれば、悪いと知りながら、被調査者にそれと気づかれないような形の「調査」が増える危険性もある。

言ってみれば、これから的是らリサーチリテラシーにはこのようにに対する警戒心を人々に植え付けることにもなる。なぜなら、既に電子媒体上で少なからず行われているように、経費その他の面でも「表からの調査」が難しいなら「裏からの調査」でゆくしかないという発想もみられるからだ。結論めいてくるが、このような動きにどう対処するのか、「ジャーナリズム」に引きつけて言えば、それこそ最も慎むべき行為と言えよう。

おわりに

本稿を「ジャーナリズム」に寄せながら半可通の文章を書いたのは、私がある新聞の紙面審査に関わりながら感じたことが朴訥な動機となっている。それは紙面が「ジャーナリズム」の論理を（もしも）貫くというなら、そこで報じられる「調査」もその法則から逃れられないはずだ、というものだ。そこから次々と紡ぎ出てきたことは「調査」と「ジャーナリズム」との意外なほどの近接性だった。

そして両者の接点を重ねて見れば、双方の向上に役立つことがわかる。そのひとつがい

わゆる「調査報道（インベスティゲイティブリポーティング）」として結実したといえいえるだろう。それが報道界の切り札となっているのも確かだが、なにせ人と時間とカネがかかるという点で二の足を踏みたくなるあたりも「調査」当事者と相通するところだ。そうではあれ、健全な「ジャーナリズム」なくして民主主義はない。同じように健全な「調査」なくして民主主義はない。理想的すぎるといわれるかもしれないが、「調査の信頼性は生き残れるだろうか」と最後に再び自問するなら、うなずくしかないよう私は思う。